

【表紙】

| | |
|-------------------------|---|
| 【提出書類】 | 有価証券届出書の訂正届出書 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 2023年5月29日 |
| 【会社名】 | 株式会社Globe |
| 【英訳名】 | Globe Inc. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 幾嶋 研三郎 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都港区東麻布一丁目7番3号 第二渡邊ビル4階 |
| 【電話番号】 | 03-6230-9016(代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役CFO 指田 恭平 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都港区東麻布一丁目7番3号 第二渡邊ビル4階 |
| 【電話番号】 | 03-6230-9016(代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役CFO 指田 恭平 |
| 【届出の対象とした募集(売出)有価証券の種類】 | 株式 |
| 【届出の対象とした募集(売出)金額】 | 募集金額 ブックビルディング方式による募集 101,714,400円 売出金額 (引受人の買取引受による売出し) ブックビルディング方式による売出し 800,012,500円 (オーバーアロットメントによる売出し) ブックビルディング方式による売出し 138,483,000円 (注) 募集金額は、会社法上の払込金額の総額であり、売出金額は、有価証券届出書の訂正届出書提出時における見込額であります。 |
| 【縦覧に供する場所】 | 該当事項はありません。 |

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

2023年5月11日付をもって提出した有価証券届出書の記載事項のうち、ブックビルディング方式による募集110,800株の募集の条件及びブックビルディング方式による売出し841,700株(引受人の買取引受による売出し717,500株・オーバーアロットメントによる売出し124,200株)の売出しの条件並びにこの募集及び売出しに関し必要な事項を、2023年5月26日開催の取締役会において決定しましたので、これらに関連する事項並びに「第一部 証券情報 第3 その他の記載事項」及び「第二部 企業情報 第1 企業の概況 1 主要な経営指標等の推移」を訂正するため、有価証券届出書の訂正届出書を提出するものであります。

2【訂正事項】

第一部 証券情報

第1 募集要項

- 1 新規発行株式
- 2 募集の方法
- 3 募集の条件
 - (2) ブックビルディング方式
- 4 株式の引受け
- 5 新規発行による手取金の使途
 - (1) 新規発行による手取金の額
 - (2) 手取金の使途

第2 売出要項

- 1 売出株式(引受人の買取引受による売出し)
- 3 売出株式(オーバーアロットメントによる売出し)

第3 その他の記載事項

第二部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____ 罫で示してあります。

第一部【証券情報】

第1【募集要項】

1【新規発行株式】

(訂正前)

| 種類 | 発行数(株) | 内容 |
|------|-------------|---|
| 普通株式 | 110,800(注)3 | 1単元の株式数は、100株であります。 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 |

(注)1 2023年5月11日開催の取締役会決議によっております。

2 当社の定める振替機関の名称及び住所は、以下のとおりであります。

名称 株式会社証券保管振替機構

住所 東京都中央区日本橋兜町7番1号

3 発行数については、2023年5月26日開催予定の取締役会において変更される可能性があります。

4 「第1 募集要項」に記載の募集(以下、「本募集」という。)並びに「第2 売出要項」の「1 売出株式(引受人の買取引受による売出し)」及び「2 売出しの条件(引受人の買取引受による売出し)」に記載の引受人の買取引受による売出しにあたっては、その需要状況を勘案し、オーバーアロットメントによる売出しを追加的に行う場合があります。

なお、オーバーアロットメントによる売出しについては、「第2 売出要項」の「3 売出株式(オーバーアロットメントによる売出し)」及び「4 売出しの条件(オーバーアロットメントによる売出し)」をご覧ください。

5 本募集及び引受人の買取引受による売出しに関連して、ロックアップに関する合意がなされておりますが、その内容につきましては、「募集又は売出しに関する特別記載事項 3. ロックアップについて」をご参照下さい。

(訂正後)

| 種類 | 発行数(株) | 内容 |
|------|---------|---|
| 普通株式 | 110,800 | 1単元の株式数は、100株であります。 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 |

(注)1 2023年5月11日開催の取締役会決議によっております。

2 当社の定める振替機関の名称及び住所は、以下のとおりであります。

名称 株式会社証券保管振替機構

住所 東京都中央区日本橋兜町7番1号

3 「第1 募集要項」に記載の募集(以下、「本募集」という。)並びに「第2 売出要項」の「1 売出株式(引受人の買取引受による売出し)」及び「2 売出しの条件(引受人の買取引受による売出し)」に記載の引受人の買取引受による売出しにあたっては、その需要状況を勘案し、オーバーアロットメントによる売出しを追加的に行う場合があります。

なお、オーバーアロットメントによる売出しについては、「第2 売出要項」の「3 売出株式(オーバーアロットメントによる売出し)」及び「4 売出しの条件(オーバーアロットメントによる売出し)」をご覧ください。

4 本募集及び引受人の買取引受による売出しに関連して、ロックアップに関する合意がなされておりますが、その内容につきましては、「募集又は売出しに関する特別記載事項 3. ロックアップについて」をご参照下さい。

(注)3の全文削除及び4、5の番号変更

2【募集の方法】

（訂正前）

2023年6月6日に決定される引受価額にて、当社と元引受契約を締結する予定の後記「4 株式の引受け」欄記載の金融商品取引業者（以下、「第1 募集要項」において「引受人」という。）は、買取引受けを行い、当該引受価額と異なる価額（発行価格）で募集を行います。

引受価額は発行価額（2023年5月26日開催予定の取締役会において決定される払込金額と同額）以上の価額となります。引受人は払込期日に引受価額の総額を当社に払込み、本募集における発行価格の総額との差額は引受人の手取金といたします。当社は、引受人に対して引受手数料を支払いません。

なお、本募集は、株式会社東京証券取引所（以下、「取引所」という。）の定める有価証券上場規程施行規則第246条の規定に定めるブックビルディング方式（株式の取得の申込みの勧誘時において発行価格又は売出価格に係る仮条件を投資家に提示し、株式に係る投資家の需要状況を把握したうえで発行価格等を決定する方法をいう。）により決定する価格で行います。

| 区分 | 発行数（株） | 発行価額の総額（円） | 資本組入額の総額（円） |
|------------------|---------|-------------|-------------|
| 入札方式のうち入札による募集 | - | - | - |
| 入札方式のうち入札によらない募集 | - | - | - |
| ブックビルディング方式 | 110,800 | 101,714,400 | 59,832,000 |
| 計（総発行株式） | 110,800 | 101,714,400 | 59,832,000 |

（注）1 全株式を引受人の買取引受けにより募集いたします。

2 上場前の公募増資等を行うに際しての手続き等は、取引所の定める有価証券上場規程施行規則により規定されております。

3 発行価額の総額は、会社法第199条第1項第2号所定の払込金額の総額であり、有価証券届出書提出時における見込額であります。

4 資本組入額の総額は、資本金に組入れる額の総額であり、有価証券届出書提出時における想定発行価格（1,080円）の2分の1相当額を資本金に組入れることを前提として算出した見込額であります。

5 有価証券届出書提出時における想定発行価格（1,080円）で算出した場合、本募集における発行価格の総額（見込額）は119,664,000円となります。

(訂正後)

2023年6月6日に決定される引受価額にて、当社と元引受契約を締結する予定の後記「4 株式の引受け」欄記載の金融商品取引業者(以下、「第1 募集要項」において「引受人」という。)は、買取引受けを行い、当該引受価額と異なる価額(発行価格)で募集を行います。

引受価額は発行価額(2023年5月26日開催の取締役会において決定された払込金額(918円)と同額)以上の価額となります。引受人は払込期日に引受価額の総額を当社に払込み、本募集における発行価格の総額との差額は引受人の手取金といたします。当社は、引受人に対して引受手数料を支払いません。

なお、本募集は、株式会社東京証券取引所(以下、「取引所」という。)の定める有価証券上場規程施行規則第246条の規定に定めるブックビルディング方式(株式の取得の申込みの勧誘時において発行価格又は売出価格に係る仮条件を投資家に提示し、株式に係る投資家の需要状況を把握したうえで発行価格等を決定する方法をいう。)により決定する価格で行います。

| 区分 | 発行数(株) | 発行価額の総額(円) | 資本組入額の総額(円) |
|------------------|---------|-------------|-------------------|
| 入札方式のうち入札による募集 | - | - | - |
| 入札方式のうち入札によらない募集 | - | - | - |
| ブックビルディング方式 | 110,800 | 101,714,400 | <u>61,771,000</u> |
| 計(総発行株式) | 110,800 | 101,714,400 | <u>61,771,000</u> |

(注) 1 全株式を引受人の買取引受けにより募集いたします。

2 上場前の公募増資等を行うに際しての手続き等は、取引所の定める有価証券上場規程施行規則により規定されております。

3 発行価額の総額は、会社法第199条第1項第2号所定の払込金額の総額であります。

4 資本組入額の総額は、資本金に組入れる額の総額であり、仮条件(1,080円~1,150円)の平均価格(1,115円)の2分の1相当額を資本金に組入れることを前提として算出した見込額であります。

5 仮条件(1,080円~1,150円)の平均価格(1,115円)で算出した場合、本募集における発行価格の総額(見込額)は123,542,000円となります。

3【募集の条件】

(2)【ブックビルディング方式】

(訂正前)

| 発行価格 (円) | 引受価額 (円) | 発行価額 (円) | 資本組入 額(円) | 申込株数 単位 (株) | 申込期間 | 申込証拠 金(円) | 払込期日 |
|-------------|-------------|-------------|--------------|-------------------|-----------------------------------|--------------|---------------|
| 未定 (注)1 | 未定 (注)1 | 未定 (注)2 | 未定 (注)3 | 100 | 自 2023年6月7日(水) 至 2023年6月12日(月) | 未定 (注)4 | 2023年6月13日(火) |

(注)1 発行価格はブックビルディング方式によって決定いたします。

発行価格の決定に当たり、2023年5月26日に仮条件を決定する予定であります。

当該仮条件による需要状況、上場日までの価格変動リスク等を総合的に勘案した上で、2023年6月6日に発行価格及び引受価額を決定する予定であります。

仮条件は、事業内容、経営成績及び財政状態、事業内容等の類似性が高い上場会社との比較、価格算定能力が高いと推定される機関投資家等の意見その他を総合的に勘案して決定する予定であります。

需要の申告の受付に当たり、引受人は、当社株式が市場において適正な評価を受けることを目的に、機関投資家等を中心に需要の申告を促す予定であります。

- 2 2023年5月26日開催予定の取締役会において、発行価額を決定する予定であります。また、前記「2 募集の方法」の冒頭に記載のとおり、発行価格と発行価額及び2023年6月6日に決定する予定の引受価額とは各々異なります。募集株式は全株を引受人が買取ることとしており、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。
- 3 2023年5月11日開催の取締役会において、増加する資本金及び資本準備金に関する事項として、増加する資本金の額は、会社計算規則第14条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする、及び増加する資本準備金の額は、当該資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額とすることを決議しております。この取締役会決議に基づき、2023年6月6日に資本組入額(資本金に組入れる額)を決定する予定であります。
- 4 申込証拠金は、発行価格と同一の金額とし、利息をつけません。
申込証拠金のうち引受価額相当額は、払込期日に新株式払込金に振替充当いたします。
- 5 株式受渡期日は、2023年6月14日(水)(以下、「上場(売買開始)日」という。)の予定であります。当社普通株式の取引所への上場に伴い、株式会社証券保管振替機構が振替機関として当社普通株式を取扱う予定であり、上場(売買開始)日から売買を行うことができます。なお、当社は株券を発行しておらず、株券の交付は行いません。
- 6 申込みの方法は、申込期間内に後記申込取扱場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものいたします。
- 7 申込みに先立ち、2023年5月30日から2023年6月5日までの間で引受人に対して、当該仮条件を参考として需要の申告を行うことができます。当該需要の申告は変更又は撤回することが可能であります。販売に当たりましては、取引所の「有価証券上場規程」に定める株主数基準の充足、上場後の株式の流通性の確保等を勘案し、需要の申告を行わなかった投資家にも販売が行われることがあります。引受人及びその委託販売先金融商品取引業者は、各社の定める配分の基本方針及び社内規則等に従い販売を行う方針であります。配分の基本方針については各社の店頭における表示又はホームページにおける表示等をご確認下さい。
- 8 引受価額が発行価額を下回る場合は株式の募集を中止いたします。

(訂正後)

| 発行価格 (円) | 引受価額 (円) | 発行価額 (円) | 資本組入 額(円) | 申込株数 単位 (株) | 申込期間 | 申込証拠 金(円) | 払込期日 |
|-------------|-------------|-------------|--------------|-------------------|-----------------------------------|--------------|---------------|
| 未定 (注) 1 | 未定 (注) 1 | 918 | 未定 (注) 3 | 100 | 自 2023年6月7日(水) 至 2023年6月12日(月) | 未定 (注) 4 | 2023年6月13日(火) |

(注) 1 発行価格はブックビルディング方式によって決定いたします。

仮条件は1,080円以上1,150円以下の価格といたします。

当該仮条件は、当社の事業内容、経営成績及び財政状態、当社と事業内容等の類似性が高い上場会社との比較、価格算定能力が高いと推定される機関投資家等の意見及び需要見通し、現在の株式市場の状況、最近の新規上場株の株式市場における評価並びに上場日までの期間における価格変動リスク等を総合的に検討して決定いたしました。

なお、当該仮条件は変更されることがあります。

当該仮条件による需要状況、上場日までの価格変動リスク等を総合的に勘案した上で、2023年6月6日に発行価格及び引受価額を決定する予定であります。

需要の申告の受付に当たり、引受人は、当社株式が市場において適正な評価を受けることを目的に、機関投資家等を中心に需要の申告を促す予定であります。

- 2 前記「2 募集の方法」の冒頭に記載のとおり、発行価格と発行価額(918円)及び2023年6月6日に決定する予定の引受価額とは各々異なります。募集株式は全株を引受人が買取ることとしており、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。
- 3 2023年5月11日開催の取締役会において、増加する資本金及び資本準備金に関する事項として、増加する資本金の額は、会社計算規則第14条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする、及び増加する資本準備金の額は、当該資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額とすることを決議しております。この取締役会決議に基づき、2023年6月6日に資本組入額(資本金に組入れる額)を決定する予定であります。
- 4 申込証拠金は、発行価格と同一の金額とし、利息をつけません。
申込証拠金のうち引受価額相当額は、払込期日に新株式払込金に振替充当いたします。
- 5 株式受渡期日は、2023年6月14日(水)(以下、「上場(売買開始)日」という。)の予定であります。当社普通株式の取引所への上場に伴い、株式会社証券保管振替機構が振替機関として当社普通株式を取扱う予定であり、上場(売買開始)日から売買を行うことができます。なお、当社は株券を発行しておらず、株券の交付は行いません。
- 6 申込みの方法は、申込期間内に後記申込取扱場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものといたします。
- 7 申込み在先立ち、2023年5月30日から2023年6月5日までの間で引受人に対して、当該仮条件を参考として需要の申告を行うことができます。当該需要の申告は変更又は撤回することが可能であります。販売に当たりましては、取引所の「有価証券上場規程」に定める株主数基準の充足、上場後の株式の流通性の確保等を勘案し、需要の申告を行わなかった投資家にも販売が行われることがあります。引受人及びその委託販売先金融商品取引業者は、各社の定める配分の基本方針及び社内規則等に従い販売を行う方針であります。配分の基本方針については各社の店頭における表示又はホームページにおける表示等をご確認下さい。
- 8 引受価額が発行価額(918円)を下回る場合は株式の募集を中止いたします。

4【株式の引受け】

(訂正前)

| 引受人の氏名又は名称 | 住所 | 引受株式数 (株) | 引受けの条件 |
|------------|-------------------|--------------|---|
| 大和証券株式会社 | 東京都千代田区丸の内一丁目9番1号 | 110,800 | <ol style="list-style-type: none"> 買取引受けによります。 引受人は新株式払込金として、2023年6月13日までに払込取扱場所へ引受価額と同額を払込むことといたします。 引受手数料は支払われません。ただし、発行価格と引受価額との差額の総額は引受人の手取金となります。 |
| 計 | - | 110,800 | - |

(注) 1 引受株式数は、2023年5月26日開催予定の取締役会において決定する予定であります。

2 上記引受人と発行価格決定日(2023年6月6日)に元引受契約を締結する予定であります。ただし、元引受契約の締結後、同契約の解除条項に基づき、同契約を解除した場合、株式の募集を中止いたします。

(訂正後)

| 引受人の氏名又は名称 | 住所 | 引受株式数 (株) | 引受けの条件 |
|------------|-------------------|--------------|---|
| 大和証券株式会社 | 東京都千代田区丸の内一丁目9番1号 | 110,800 | <ol style="list-style-type: none"> 買取引受けによります。 引受人は新株式払込金として、2023年6月13日までに払込取扱場所へ引受価額と同額を払込むことといたします。 引受手数料は支払われません。ただし、発行価格と引受価額との差額の総額は引受人の手取金となります。 |
| 計 | - | 110,800 | - |

(注) 上記引受人と発行価格決定日(2023年6月6日)に元引受契約を締結する予定であります。ただし、元引受契約の締結後、同契約の解除条項に基づき、同契約を解除した場合、株式の募集を中止いたします。

(注) 1の全文及び2の番号削除

5【新規発行による手取金の使途】

(1)【新規発行による手取金の額】

(訂正前)

| 払込金額の総額(円) | 発行諸費用の概算額(円) | 差引手取概算額(円) |
|-------------|--------------|-------------|
| 119,664,000 | 6,000,000 | 113,664,000 |

(注) 1 払込金額の総額は、引受価額の総額であり、有価証券届出書提出時における想定発行価格(1,080円)を基礎として算出した見込額であります。2023年5月26日開催予定の取締役会で決定される会社法第199条第1項第2号所定の払込金額の総額とは異なります。

2 発行諸費用の概算額には、消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という。)は含まれておりません。

3 引受手数料は支払わないため、「発行諸費用の概算額」は、これ以外の費用を合計したものであります。

(訂正後)

| 払込金額の総額(円) | 発行諸費用の概算額(円) | 差引手取概算額(円) |
|-------------|--------------|-------------|
| 123,542,000 | 6,000,000 | 117,542,000 |

(注) 1 払込金額の総額は、引受価額の総額であり、仮条件(1,080円~1,150円)の平均価格(1,115円)を基礎として算出した見込額であります。2023年5月26日開催の取締役会で決定された会社法第199条第1項第2号所定の払込金額の総額とは異なります。

2 発行諸費用の概算額には、消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という。)は含まれておりません。

3 引受手数料は支払わないため、「発行諸費用の概算額」は、これ以外の費用を合計したものであります。

(2)【手取金の使途】

(訂正前)

上記の手取概算額113,664千円については、2024年5月期における借入金の返済に26,142千円、ソフトウェア及びコンテンツ開発費に87,522千円に充当する予定であります。ソフトウェア及びコンテンツの開発を強化することにより、より一層の有料会員数の増加に寄与するものと考えられ、売上高及び利益の増大に繋がる成長投資であります。

(注) 設備資金の内容については、「第二部 企業情報 第3 設備の状況 3 設備の新設、除却等の計画」の項をご参照下さい。

(訂正後)

上記の手取概算額117,542千円については、2024年5月期における借入金の返済に26,142千円、ソフトウェア及びコンテンツ開発費に91,400千円に充当する予定であります。ソフトウェア及びコンテンツの開発を強化することにより、より一層の有料会員数の増加に寄与するものと考えられ、売上高及び利益の増大に繋がる成長投資であります。

(注) 設備資金の内容については、「第二部 企業情報 第3 設備の状況 3 設備の新設、除却等の計画」の項をご参照下さい。

第2【売出要項】

1【売出株式(引受人の買取引受による売出し)】

(訂正前)

2023年6月6日に決定される引受価額にて、当社と元引受契約を締結する予定の後記「2 売出しの条件(引受人の買取引受による売出し)(2)ブックビルディング方式」に記載の金融商品取引業者(以下、「第2 売出要項」において「引受人」という。)は、下記売出人から買取引受けを行い、当該引受価額と異なる価額(売出価格、発行価格と同一の価格)で売出しを行います。引受人は株式受渡期日に引受価額の総額を売出人に支払い、引受人の買取引受による売出しにおける売出価格の総額との差額は引受人の手取金といたします。売出人は引受人に対して引受手数料を支払いません。

| 種類 | 売出数(株) | | 売出価額の総額(円) | 売出しに係る株式の所有者の住所及び氏名又は名称 |
|----------|-------------------|---------|-------------|--|
| 普通株式 | 入札方式のうち入札による売出し | - | - | - |
| | 入札方式のうち入札によらない売出し | - | - | - |
| | ブックビルディング方式 | 717,500 | 774,900,000 | 東京都港区 幾嶋 研三郎 641,000株 東京都港区 上赤 一馬 76,500株 |
| 計(総売出株式) | - | 717,500 | 774,900,000 | - |

- (注) 1 上場前の売出しを行うに際しての手続き等は、取引所の定める有価証券上場規程施行規則により規定されております。
- 2 振替機関の名称及び住所は、「第1 募集要項 1 新規発行株式」の(注)2に記載した振替機関と同一であります。
- 3 「第1 募集要項」における株式の募集を中止した場合には、引受人の買取引受による売出しも中止いたします。
- 4 売出価額の総額は、有価証券届出書提出時における想定売出価格(1,080円)で算出した見込額であります。
- 5 売出数等については今後変更される可能性があります。
- 6 本募集並びに引受人の買取引受による売出しにあたっては、その需要状況を勘案し、オーバーアロットメントによる売出しを追加的に行う場合があります。
なお、オーバーアロットメントによる売出しについては、「3 売出株式(オーバーアロットメントによる売出し)」及び「4 売出しの条件(オーバーアロットメントによる売出し)」をご覧ください。
- 7 本募集及び引受人の買取引受による売出しに関連して、ロックアップに関する合意がなされておりますが、その内容につきましては、「募集又は売出しに関する特別記載事項 3. ロックアップについて」をご覧ください。

(訂正後)

2023年6月6日に決定される引受価額にて、当社と元引受契約を締結する予定の後記「2 売出しの条件(引受人の買取引受による売出し) (2)ブックビルディング方式」に記載の金融商品取引業者(以下、「第2 売出要項」において「引受人」という。)は、下記売出人から買取引受けを行い、当該引受価額と異なる価額(売出価格、発行価格と同一の価格)で売出しを行います。引受人は株式受渡期日に引受価額の総額を売出人に支払い、引受人の買取引受による売出しにおける売出価格の総額との差額は引受人の手取金といたします。売出人は引受人に対して引受手数料を支払いません。

| 種類 | 売出数(株) | | 売出価額の総額(円) | 売出しに係る株式の所有者の住所及び氏名又は名称 |
|----------|-------------------|---------|-------------|--|
| 普通株式 | 入札方式のうち入札による売出し | - | - | - |
| | 入札方式のうち入札によらない売出し | - | - | - |
| | ブックビルディング方式 | 717,500 | 800,012,500 | 東京都港区 幾嶋 研三郎 641,000株 東京都港区 上赤 一馬 76,500株 |
| 計(総売出株式) | - | 717,500 | 800,012,500 | - |

- (注) 1 上場前の売出しを行うに際しての手続き等は、取引所の定める有価証券上場規程施行規則により規定されております。
- 2 振替機関の名称及び住所は、「第1 募集要項 1 新規発行株式」の(注)2に記載した振替機関と同一であります。
- 3 「第1 募集要項」における株式の募集を中止した場合には、引受人の買取引受による売出しも中止いたします。
- 4 売出価額の総額は、仮条件(1,080円~1,150円)の平均価格(1,115円)で算出した見込額であります。
- 5 売出数等については今後変更される可能性があります。
- 6 本募集並びに引受人の買取引受による売出しにあたっては、その需要状況を勘案し、オーバーアロットメントによる売出しを追加的に行う場合があります。
なお、オーバーアロットメントによる売出しについては、「3 売出株式(オーバーアロットメントによる売出し)」及び「4 売出しの条件(オーバーアロットメントによる売出し)」をご覧ください。
- 7 本募集及び引受人の買取引受による売出しに関連して、ロックアップに関する合意がなされておりますが、その内容につきましては、「募集又は売出しに関する特別記載事項 3. ロックアップについて」をご覧ください。

3【売出株式（オーバーアロットメントによる売出し）】

(訂正前)

| 種類 | 売出数(株) | | 売出価額の総額 (円) | 売出しに係る株式の所有者の住所及び氏名 又は名称 |
|----------|-----------------------|---------|----------------|-------------------------------|
| 普通株式 | 入札方式のうち入札 による売出し | - | - | - |
| | 入札方式のうち入札 によらない売出し | - | - | - |
| | ブックビルディング 方式 | 124,200 | 134,136,000 | 東京都千代田区丸の内一丁目9番1号 大和証券株式会社 |
| 計(総売出株式) | - | 124,200 | 134,136,000 | - |

- (注) 1 オーバーアロットメントによる売出しは、「第1 募集要項」に記載の募集及び引受人の買取引受による売出しに伴い、その需要状況を勘案して行われる大和証券株式会社による売出しであります。売出数は上限株式数を示したものであり、需要状況により減少し、又は全く行わない場合があります。
- 2 オーバーアロットメントによる売出しに関連して、大和証券株式会社は、2023年6月14日から2023年7月12日までの期間(以下、「シンジケートカバー取引期間」という。)、取引所においてオーバーアロットメントによる売出しに係る株式数を上限とする当社普通株式の買付け(以下、「シンジケートカバー取引」という。)を行う場合があります。その内容については、「募集又は売出しに関する特別記載事項 2.グリーンシューオプションとシンジケートカバー取引について」をご参照下さい。
- 3 上場前の売出しを行うに際しての手続き等は、取引所の定める有価証券上場規程施行規則により規定されております。
- 4 「第1 募集要項」における株式の募集を中止した場合には、オーバーアロットメントによる売出しも中止いたします。
- 5 売出価額の総額は、有価証券届出書提出時における想定売出価格(1,080円)で算出した見込額であります。
- 6 振替機関の名称及び住所は、「第1 募集要項 1 新規発行株式」の(注)2に記載した振替機関と同一であります。

(訂正後)

| 種類 | 売出数(株) | | 売出価額の総額 (円) | 売出しに係る株式の所有者の住所及び氏名 又は名称 |
|----------|-----------------------|---------|--------------------|-------------------------------|
| 普通株式 | 入札方式のうち入札 による売出し | - | - | - |
| | 入札方式のうち入札 によらない売出し | - | - | - |
| | ブックビルディング 方式 | 124,200 | <u>138,483,000</u> | 東京都千代田区丸の内一丁目9番1号 大和証券株式会社 |
| 計(総売出株式) | - | 124,200 | <u>138,483,000</u> | - |

- (注) 1 オーバーアロットメントによる売出しは、「第1 募集要項」に記載の募集及び引受人の買取引受による売出しに伴い、その需要状況を勘案して行われる大和証券株式会社による売出しであります。売出数は上限株式数を示したものであり、需要状況により減少し、又は全く行わない場合があります。
- 2 オーバーアロットメントによる売出しに関連して、大和証券株式会社は、2023年6月14日から2023年7月12日までの期間(以下、「シンジケートカバー取引期間」という。)、取引所においてオーバーアロットメントによる売出しに係る株式数を上限とする当社普通株式の買付け(以下、「シンジケートカバー取引」という。)を行う場合があります。その内容については、「募集又は売出しに関する特別記載事項 2. グリーンシューオプションとシンジケートカバー取引について」をご参照下さい。
- 3 上場前の売出しを行うに際しての手続き等は、取引所の定める有価証券上場規程施行規則により規定されております。
- 4 「第1 募集要項」における株式の募集を中止した場合には、オーバーアロットメントによる売出しも中止いたします。
- 5 売出価額の総額は、仮条件(1,080円~1,150円)の平均価格(1,115円)で算出した見込額であります。
- 6 振替機関の名称及び住所は、「第1 募集要項 1 新規発行株式」の(注)2に記載した振替機関と同一であります。

第3【その他の記載事項】

カラーページの訂正

(訂正前)

経常利益又は経常損失()第6期:18,202(千円)

業績等の推移

● 主要な経営指標等の推移

(単位:千円)

| 回次 | 第4期 | 第5期 | 第6期 | 第7期 | 第8期 | 第9期 第3四半期 |
|---------------------------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|--------------|
| 決算年月 | 2018年5月 | 2019年5月 | 2020年5月 | 2021年5月 | 2022年5月 | 2023年2月 |
| 売上高 | 30,999 | 99,062 | 223,262 | 411,429 | 709,387 | 679,174 |
| 経常利益又は経常損失(△) | △5,315 | 11,143 | 18,202 | △24,772 | 62,355 | 166,266 |
| 当期(四半期)純利益又は当期純損失(△) | △5,495 | 10,963 | 13,909 | △25,888 | 54,410 | 110,164 |
| 持分法を適用した場合の投資利益 | - | - | - | - | - | - |
| 資本金 | 7,500 | 32,476 | 32,476 | 32,476 | 32,476 | 32,476 |
| 発行済株式総数(株) | 4,440,000 | 4,886,000 | 4,886,000 | 4,886,000 | 4,886,000 | 4,886,000 |
| 純資産額 | △3,174 | 57,741 | 71,651 | 45,763 | 100,173 | 210,337 |
| 総資産額 | 12,658 | 149,864 | 257,104 | 425,886 | 648,869 | 774,265 |
| 1株当たり純資産額(円) | △0.71 | 12.09 | 14.66 | 9.37 | 20.50 | - |
| 1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)(円) | - (-) | - (-) | - (-) | - (-) | - (-) | - (-) |
| 1株当たり当期(四半期)純利益又は 1株当たり当期純損失(△)(円) | △1.24 | 2.30 | 2.85 | △5.30 | 11.14 | 22.55 |
| 潜在株式調整後1株当たり 当期(四半期)純利益(円) | - | - | - | - | - | - |
| 自己資本比率(%) | △25.08 | 38.53 | 27.87 | 10.75 | 15.44 | 27.2 |
| 自己資本利益率(%) | - | 40.18 | 21.50 | - | 74.57 | - |
| 株価収益率(倍) | - | - | - | - | - | - |
| 配当性向(%) | - | - | - | - | - | - |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | - | - | - | 38,111 | 226,335 | - |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | - | - | - | △1,076 | - | - |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | - | - | - | 83,161 | △55,552 | - |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | - | - | - | 279,604 | 450,388 | - |
| 従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人) | 2 (1) | 6 (1) | 10 (1) | 13 (1) | 32 (2) | - (-) |

- (注)1. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)を第8期の期首より適用しており、第8期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。第4期から第7期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。
2. 第4期、第5期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第6期から第8期及び及び第9期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり当期(四半期)純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、また、第4期、第7期については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
3. 第4期、第7期の自己資本利益率については、当期純損失であるため記載しておりません。
4. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。
5. 1株当たり配当額及び配当性向については、配当を実施していないため記載しておりません。
6. 株価収益率については、当社株式は非上場であるため、記載しておりません。
7. 第4期から第6期については、キャッシュ・フロー計算書を作成していないため、キャッシュ・フローに係る各項目については記載しておりません。
8. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む)は()内に年間平均雇用人員を外数で記載しております。従業員数が最近1年間で19名増加したのは、主として業務拡大に伴う中途採用の強化によるものであります。
9. 主要な経営指標等の推移のうち、第4期から第6期については、会社計算規則(平成18年法務省令第13号)の規定に基づき算出した各数値を記載しており、金融商品取引法第193条の2第1項の規定による監査証明を受けておりません。
10. 第7期及び第8期の財務諸表については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づき作成しており、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、太陽有限責任監査法人により監査を受けております。また、第9期第3四半期の四半期財務諸表については「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づき作成しており、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、太陽有限責任監査法人の四半期レビューを受けております。
11. 第4期については、自社サービスを拡大するため、プロダクトの開発コストが先行した結果、経常損失及び当期純損失を計上しております。
12. 第7期については、人件費や広告宣伝費などの先行投資を実施したことにより、経常損失及び当期純損失を計上しております。
13. 第8期において第7期の誤謬の訂正を行い、当該年度年度の誤謬の訂正による影響額を第8期の計算書類における前払費用・前受収益の額に反映させた結果、第7期の財務諸表の数値と定時株主総会において承認された計算書類の数値が一部異なっております。
14. 第9期において第8期の誤謬の訂正を行い、当該年度年度の誤謬の訂正による影響額を第9期の計算書類における費用および未払金の額に反映させた結果、第8期の財務諸表の数値と定時株主総会において承認された計算書類の数値が一部異なっております。

(訂正後)

経常利益又は経常損失()第6期:17,422(千円)

業績等の推移

● 主要な経営指標等の推移

(単位:千円)

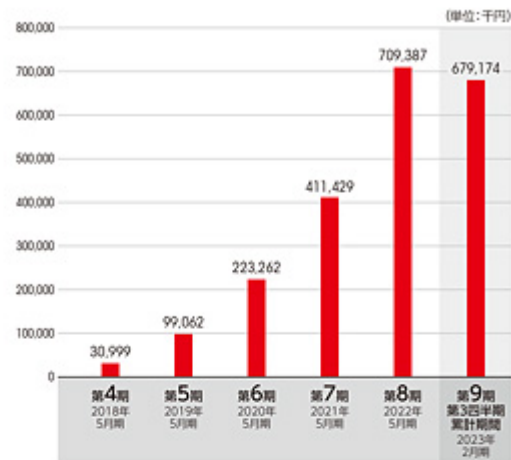
| 回次 | 第4期 | 第5期 | 第6期 | 第7期 | 第8期 | 第9期 第3四半期 |
|---------------------------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|--------------|
| 決算年月 | 2018年5月 | 2019年5月 | 2020年5月 | 2021年5月 | 2022年5月 | 2023年2月 |
| 売上高 | 30,999 | 99,062 | 223,262 | 411,429 | 709,387 | 679,174 |
| 経常利益又は経常損失(△) | △5,315 | 11,143 | 17,422 | △24,772 | 62,355 | 166,266 |
| 当期(四半期)純利益又は当期純損失(△) | △5,495 | 10,963 | 13,909 | △25,888 | 54,410 | 110,164 |
| 持分法を適用した場合の投資利益 | - | - | - | - | - | - |
| 資本金 | 7,500 | 32,476 | 32,476 | 32,476 | 32,476 | 32,476 |
| 発行済株式総数(株) | 4,440,000 | 4,886,000 | 4,886,000 | 4,886,000 | 4,886,000 | 4,886,000 |
| 純資産額 | △3,174 | 57,741 | 71,651 | 45,763 | 100,173 | 210,337 |
| 総資産額 | 12,658 | 149,864 | 257,104 | 425,886 | 648,869 | 774,265 |
| 1株当たり純資産額(円) | △0.71 | 12.09 | 14.66 | 9.37 | 20.50 | - |
| 1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)(円) | - (-) | - (-) | - (-) | - (-) | - (-) | - (-) |
| 1株当たり当期(四半期)純利益又は 1株当たり当期純損失(△)(円) | △1.24 | 2.30 | 2.85 | △5.30 | 11.14 | 22.55 |
| 潜在株式調整後1株当たり 当期(四半期)純利益(円) | - | - | - | - | - | - |
| 自己資本比率(%) | △25.08 | 38.53 | 27.87 | 10.75 | 15.44 | 27.2 |
| 自己資本利益率(%) | - | 40.18 | 21.50 | - | 74.57 | - |
| 株価収益率(倍) | - | - | - | - | - | - |
| 配当性向(%) | - | - | - | - | - | - |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | - | - | - | 38,111 | 226,335 | - |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | - | - | - | △1,076 | - | - |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | - | - | - | 83,161 | △55,552 | - |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | - | - | - | 279,604 | 450,388 | - |
| 従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人) | 2 (1) | 6 (1) | 10 (1) | 13 (1) | 32 (2) | - (-) |

- (注)1. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)を第8期の期首より適用しており、第8期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。第4期から第7期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。
2. 第4期、第5期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第6期から第8期及び第9期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり当期(四半期)純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、また、第4期、第7期については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
3. 第4期、第7期の自己資本利益率については、当期純損失であるため記載しておりません。
4. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。
5. 1株当たり配当額及び配当性向については、配当を実施していないため記載しておりません。
6. 株価収益率については、当社株式は非上場であるため、記載しておりません。
7. 第4期から第6期については、キャッシュ・フロー計算書を作成していないため、キャッシュ・フローに係る各項目については記載しておりません。
8. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む)は()内に年間の平均雇用人員を外数で記載しております。従業員数が最近1年間で19名増加したのは、主として業容拡大に伴う中途採用の強化によるものであります。
9. 主要な経営指標等の推移のうち、第4期から第6期については、会社計算規則(平成18年法務省令第13号)の規定に基づき算出した各数値を記載しており、金融商品取引法第193条の2第1項の規定による監査証明を受けておりません。
10. 第7期及び第8期の財務諸表については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づき作成しており、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、太陽有限責任監査法人により監査を受けております。また、第9期第3四半期の四半期財務諸表については「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づき作成しており、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、太陽有限責任監査法人の四半期レビューを受けております。
11. 第4期については、自社サービスを拡大するため、プロダクトの開発コストが先行した結果、経常損失及び当期純損失を計上しております。
12. 第7期については、人件費や広告宣伝費などの先行投資を実施したことにより、経常損失及び当期純損失を計上しております。
13. 第8期において第7期の誤謬の訂正を行い、当該年度の誤謬の訂正による影響額を第8期の計算書類における前払費用・前受収益の額に反映させた結果、第7期の財務諸表の数値と定時株主総会において承認された計算書類の数値が一部異なっております。
14. 第9期において第8期の誤謬の訂正を行い、当該年度の誤謬の訂正による影響額を第9期の計算書類における費用および未払金の額に反映させた結果、第8期の財務諸表の数値と定時株主総会において承認された計算書類の数値が一部異なっております。

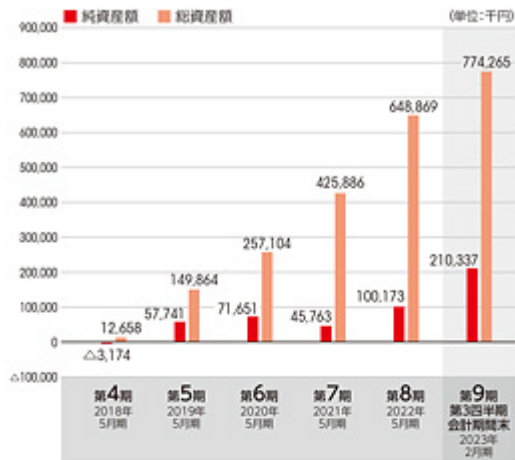
(訂正前)

経常利益又は経常損失()第6期:18,202(千円)

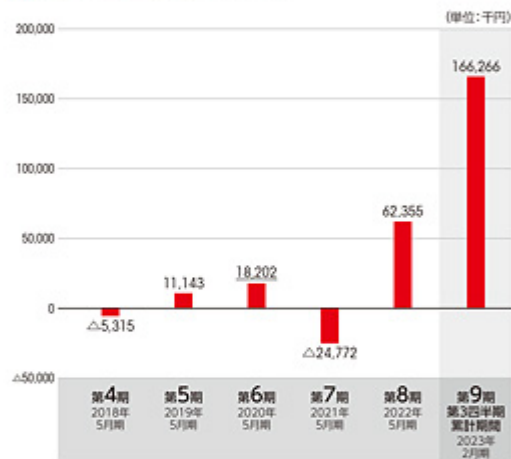
●売上高



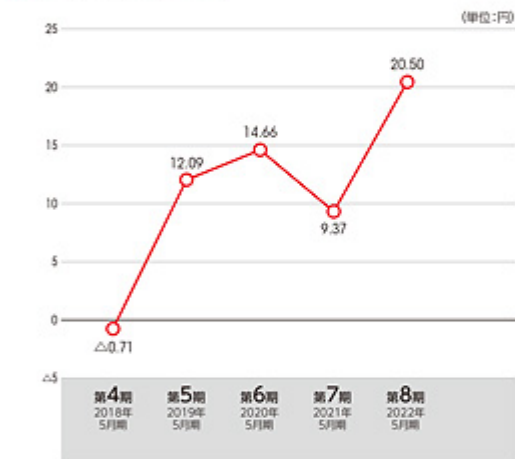
●純資産額/総資産額



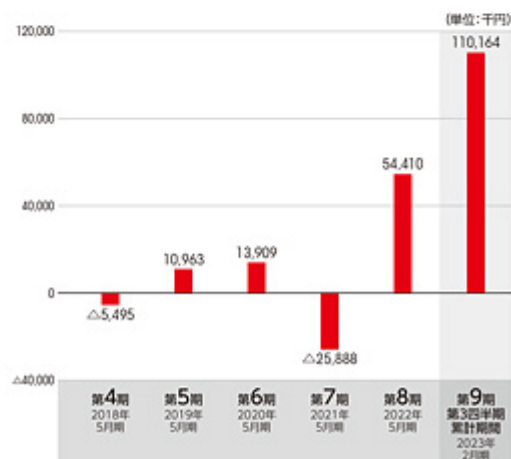
●経常利益又は経常損失(△)



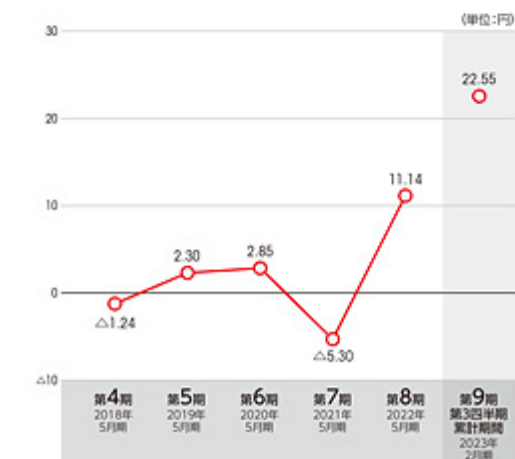
●1株当たり純資産額



●当期(四半期)純利益又は当期純損失(△)



●1株当たり当期(四半期)純利益又は1株当たり当期純損失(△)

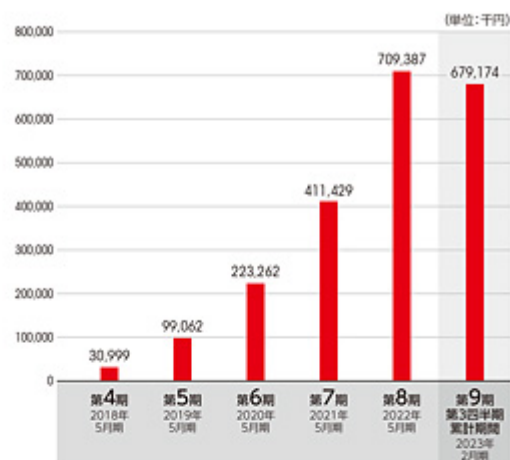


(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)を第8期の期首より適用しており、第8期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。第4期から第7期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

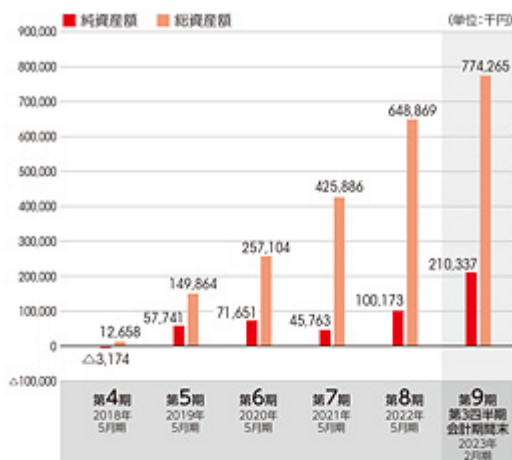
(訂正後)

経常利益又は経常損失()第6期: 17,422(千円)

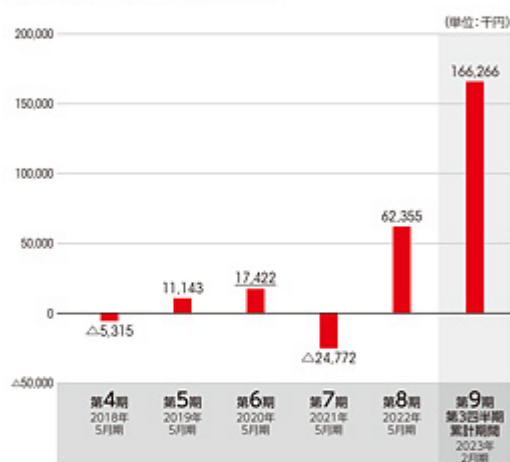
●売上高



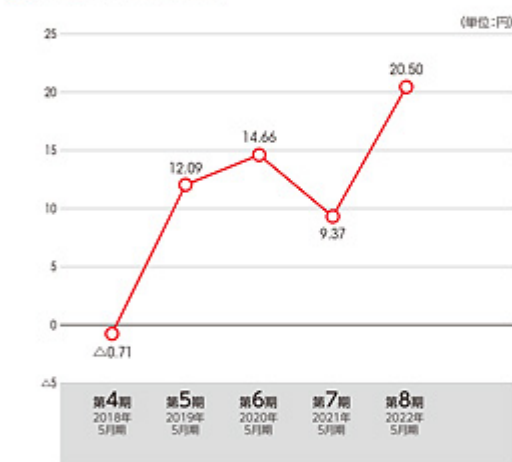
●純資産額/総資産額



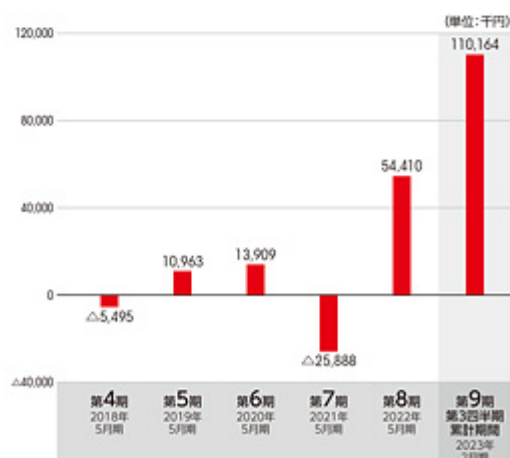
●経常利益又は経常損失(△)



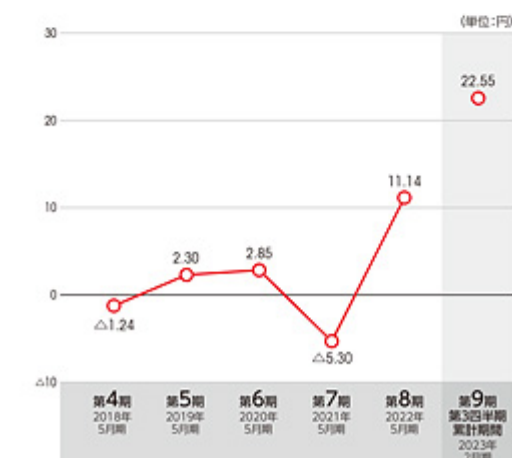
●1株当たり純資産額



●当期(四半期)純利益又は当期純損失(△)



●1株当たり当期(四半期)純利益又は1株当たり当期純損失(△)



(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)を第8期の期首より適用しており、第8期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。第4期から第7期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

第二部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(訂正前)

| 回次 | 第4期 | 第5期 | 第6期 | 第7期 | 第8期 |
|--------------------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 決算年月 | 2018年5月 | 2019年5月 | 2020年5月 | 2021年5月 | 2022年5月 |
| 売上高 (千円) | 30,999 | 99,062 | 223,262 | 411,429 | 709,387 |
| 経常利益又は経常損失 () (千円) | 5,315 | 11,143 | 18,202 | 24,772 | 62,355 |
| 当期純利益又は当期純損失 () (千円) | 5,495 | 10,963 | 13,909 | 25,888 | 54,410 |
| 持分法を適用した場合の投資利益 (千円) | - | - | - | - | - |
| 資本金 (千円) | 7,500 | 32,476 | 32,476 | 32,476 | 32,476 |
| 発行済株式総数 (株) | 4,440,000 | 4,886,000 | 4,886,000 | 4,886,000 | 4,886,000 |
| 純資産額 (千円) | 3,174 | 57,741 | 71,651 | 45,763 | 100,173 |
| 総資産額 (千円) | 12,658 | 149,864 | 257,104 | 425,886 | 648,869 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 0.71 | 12.09 | 14.66 | 9.37 | 20.50 |
| 1株当たり配当額 (円) | - | - | - | - | - |
| (うち1株当たり中間配当額) (円) | (-) | (-) | (-) | (-) | (-) |
| 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 () (円) | 1.24 | 2.30 | 2.85 | 5.30 | 11.14 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円) | - | - | - | - | - |
| 自己資本比率 (%) | 25.08 | 38.53 | 27.87 | 10.75 | 15.44 |
| 自己資本利益率 (%) | - | 40.18 | 21.50 | - | 74.57 |
| 株価収益率 (倍) | - | - | - | - | - |
| 配当性向 (%) | - | - | - | - | - |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー (千円) | - | - | - | 38,111 | 226,335 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー (千円) | - | - | - | 1,076 | - |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー (千円) | - | - | - | 83,161 | 55,552 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 (千円) | - | - | - | 279,604 | 450,388 |
| 従業員数 (人) | 2 | 6 | 10 | 13 | 32 |
| (外、平均臨時雇用者数) (人) | (1) | (1) | (1) | (1) | (2) |

(注記省略)

(訂正後)

| 回次 | 第4期 | 第5期 | 第6期 | 第7期 | 第8期 |
|--------------------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 決算年月 | 2018年5月 | 2019年5月 | 2020年5月 | 2021年5月 | 2022年5月 |
| 売上高 (千円) | 30,999 | 99,062 | 223,262 | 411,429 | 709,387 |
| 経常利益又は経常損失 () (千円) | 5,315 | 11,143 | 17,422 | 24,772 | 62,355 |
| 当期純利益又は当期純損失 () (千円) | 5,495 | 10,963 | 13,909 | 25,888 | 54,410 |
| 持分法を適用した場合の投資利益 (千円) | - | - | - | - | - |
| 資本金 (千円) | 7,500 | 32,476 | 32,476 | 32,476 | 32,476 |
| 発行済株式総数 (株) | 4,440,000 | 4,886,000 | 4,886,000 | 4,886,000 | 4,886,000 |
| 純資産額 (千円) | 3,174 | 57,741 | 71,651 | 45,763 | 100,173 |
| 総資産額 (千円) | 12,658 | 149,864 | 257,104 | 425,886 | 648,869 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 0.71 | 12.09 | 14.66 | 9.37 | 20.50 |
| 1株当たり配当額 (円) | - | - | - | - | - |
| (うち1株当たり中間配当額) | (-) | (-) | (-) | (-) | (-) |
| 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 () (円) | 1.24 | 2.30 | 2.85 | 5.30 | 11.14 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円) | - | - | - | - | - |
| 自己資本比率 (%) | 25.08 | 38.53 | 27.87 | 10.75 | 15.44 |
| 自己資本利益率 (%) | - | 40.18 | 21.50 | - | 74.57 |
| 株価収益率 (倍) | - | - | - | - | - |
| 配当性向 (%) | - | - | - | - | - |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー (千円) | - | - | - | 38,111 | 226,335 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー (千円) | - | - | - | 1,076 | - |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー (千円) | - | - | - | 83,161 | 55,552 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 (千円) | - | - | - | 279,604 | 450,388 |
| 従業員数 (人) | 2 | 6 | 10 | 13 | 32 |
| (外、平均臨時雇用者数) | (1) | (1) | (1) | (1) | (2) |

(注記省略)